

加算4類の分析結果について報告があった。その後、勉強会で議論する事項や進め方、3市町の比較分析の着眼点等について意見交換を行った。

(2) 第15回北海道新型コロナウイルス感染症対策専門会議 [4月19日(水)] について

(三戸常任理事)

道内の発生状況、ワクチン接種の取組状況、感染症法・特措法の改正等について報告後、感染症法上の位置づけの変更に伴う道の対応について説明があり、意見聴取が行われた。

(3) 第14回北海道新型コロナウイルス感染症対策有識者会議 [4月20日(木)・Web会議] について (三戸常任理事)

新型コロナウイルス感染症への対応状況について報告後、感染症法上の位置づけの変更に伴う道の対応について説明があり、意見聴取が行われた。

4. 各部報告

(1) 第31回日本医学会総会2023東京 [4月21日(金)～23日(日)・Web併用] について

(高橋常任理事)

朝日生命成人病研究所長/国立国際医療研究センター名誉理事長・春日雅人氏が会頭となり、「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」をテーマに開催された。日医会長講演、日本医学会会長講演、特別講演、会頭特別企画、産業医セッション、専門医共通講習等が行われ、参加者は、現地とWeb参加を併せ約3万7,000名であった。次期開催は、令和9年4月23日(金)～25日(日)に大阪府で、大阪大学・澤芳樹名誉教授が会頭となり開催する予定。

(2) 第31回日本医学会総会産業医セッション [4月22日(土)] について (生駒常任理事)

日本医師会認定産業医の単位が取得可能な産

業医セッションについて、現地参加に加え、総会では初めて全国にサテライト会場が設置された。サテライト会場は全国で合計61か所、当会館においても終日(全6セッション)開催した。終日受講した人数は22名で、受講者は延べ238名(実人数52名)であった。

(3) 特定健康診査集合契約について

(三戸常任理事)

今年度の代表保険者である健康保険組合連合会ほか945保険者と4月1日付けで契約を締結した。集合契約参加医療機関数は1,425件、そのうち代行入力希望医療機関数は458件である。なお、昨年度の健診データ電子化代行件数は8,269件で、前年度比391件の増加となり、コロナ流行前と同等の受診件数となった。

(4) 北海道有朋高等学校通信制課程協力校受講生定期健康診断の委託契約について

(三戸常任理事)

平成23年から毎年協力している北海道有朋高等学校通信制課程協力校受講生定期健康診断について、4月17日付けで今年度の委託契約を締結した。契約期間は、令和5年5月8日から7月31日までで、健診単価は昨年度と同額である。今年度の受診対象者は1,128名であり、301医療機関にご協力いただくこととなった。

道総医協関連事項 (鈴木副会長)

1. 第1回地域医療専門委員会 [4月18日(火)] について (佐古副会長)

厚生労働省が示した「地域医療構想の進め方」に沿って地域医療構想に係る「令和5年度北海道取組方針」を整理したことについて事務局から説明があった。また、次期北海道医療計画で定める二次医療圏の区域設定の道の考え方などについて説明があり、二次医療圏の区域設定について協議した結果、二次医療圏の見直しを行わない方針とすることとなった。

# 「医師資格証」を持ちましょう

診療情報提供書等へのHPKI電子署名に対応しています



<問い合わせ先>

北海道医師会 事業第一課

TEL 011-231-7661

<http://www.hokkaido.med.or.jp/doctor/credential.html>

日本医師会電子認証センター

<http://www.jmca.med.or.jp/>

『医師資格証』はHPKI(保健医療福祉分野公開鍵基盤)の枠組みを使った日本医師会認証局が発行する医師資格を証明するカードです